

ウィークリー・アウトLOOK

ノルウェー中銀とスウェーデン中銀

【今週のポイント】

- ・ノルウェー中銀は据え置き。スウェーデン中銀は利下げ!?
- ・米長期金利の上昇は米ドル/円にとってプラスか
- ・メキシコ中銀は11月以降の追加利下げを示唆するか

米FOMCは18日、0.50%の利下げを決定。声明文では、雇用の伸び鈍化が指摘され、「インフレ率が2%に向かっていることにさらに大きな自信を得た」とされました。「ドット・プロット(中央値)」は年内に0.25%×2回分、25年中にさらに同4回分の利下げを示唆したものの、足もとのOIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は引き続きそれを上回るペースでの利下げを織り込んでいます。

BOE(英中銀)は19日のMPC(金融政策委員会)で、政策金利の据え置きを8対1で決定(1人は利下げ支持)。議事要旨やベイリー総裁の発言は8月に続く利下げにやや慎重な姿勢をみせました。MPCが市場が予想したほど「ハト派」的でない内容だったことで、対米ドル、ユーロ、円で英ポンドに上昇圧力が加わりました。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
9月23日		【日】祝日(秋分の日)			
	16:30	【独】製造業PMI速報値(9月)	実績 40.3		42.4
	17:00	【ユーロ圏】製造業PMI速報値(9月)	実績 44.8		45.8
9月24日		【南アフリカ】祝日(伝統文化継承の日)			
	13:30	【豪】RBA政策金利	4.35%	4.35%	4.35%
	14:30	【豪】ブロックRBA総裁の記者会見			
	17:00	【独】IFO企業景況感指数(9月)	85.5	86.0	86.6
	23:00	【米】消費者信頼感指数(9月)	105.0	104.0	103.3
9月25日	10:30	【豪】CPI 前年比(8月)	2.8%	2.7%	3.5%
	16:30	【スウェーデン】スウェーデン中銀政策金利	3.25%	3.25%	3.50%
9月26日	28:00	【メキシコ】BOM政策金利	10.50%	10.50%	10.75%
9月27日		【日】自民党総裁選の投開票			
	21:30	【米】PCEデフレーター 前年比(8月)	2.4%	2.3%	2.5%
		【米】PCEコアデフレーター 前年比(8月)	2.6%	2.7%	2.6%

市場予想はBloomberg、9月24日09:00現在。発表日時は日本時間。

日銀は 20 日の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを全員一致で決定。声明では前回 7 月の「(経済や物価が展望レポートの通り実現すれば)引き続き政策金利を引き上げ…」の一文が削除され、代わって「金融・為替市場の動向…を、十分注視する必要がある」が加えられました。また、植田総裁は記者会見で、最近の為替動向を踏まえると「物価上振れリスクは相応に減少している」、政策判断には「時間的余裕がある」と述べ、追加利上げに慎重な姿勢を示しました。23 日時点の OIS に基づけば、市場が織り込む追加利上げの確率が 5 割を超える(メインシナリオになる)のは 25 年 3 月と、利上げ観測は後退しています。

今週(9/23-)は、27 日に発表される米国の 8 月 PCE(個人消費支出)デフレーターに注目。インフレ率が 2%に向かっているとの FRB の「自信」をさらに裏付けることになるかどうか。同時に発表される個人所得・消費のデータも重要。アトランタ連銀の GDPNow(短期予測モデル)によれば、18 日時点で 7-9 月期 GDP は前期比年率 2.9%と予測されています。とりわけ、PCE は前期比年率 3.7%と予測され、GDP の 2.5%分に寄与する計算です。今のところ、FRB が懸念する労働市場の急速な悪化はみられませんが、個人消費がどこまで景気をけん引できるか気になるところです。

27 日の自民党総裁選の投開票も重要イベントでしょう。日本および日本経済の進路に大きな影響を与えかねません。市場は、日銀の金融政策への影響や金融所得課税強化の動きなどに注目しそうです。

<西田>

市場は、20 日の政策会合後の植田日銀総裁の会見をハト派的な内容と受け止めたようです。植田総裁の会見が引き続き市場で意識されて、豪ドル/円や NZドル/円などのクロス円は底堅く推移する可能性があります。

豪ドル/米ドルや NZドル/米ドル、米ドル/カナダドルに関しては、市場の FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策見通しの変化に影響を受けやすい状況になりそうです。次回 11 月 5-6 日の FOMC での 0.50%の利下げ観測が強まって全般的に米ドル安圧力が加われば、豪ドル/米ドルや NZドル/米ドルは堅調に推移し、一方で米ドル/カナダドルは軟調に推移しそうです。

メキシコペソは、26 日の BOM(メキシコ中銀)の政策会合が材料になりそうです。8 月に続いて利下げが行われるとの観測が市場にはあります。<八代>

今週の注目通貨ペア①: <ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ(NOK/SEK)>

予想レンジ: 0.95000S クローナ~0.99000S クローナ>

ノルウェー銀行(中銀)は 19 日の政策会合で、金融政策の現状維持を決定。政策金利を 4.50%に据えきました。バーチェ総裁は、「政策金利は年末まで 4.50%に維持される公算が大きい」と明言。ただ、「利下げのタイミングは接近しつつある」とも述べており、25 年 1-3 月期から緩やかに利下げを進める意向のようです。市場では会合前に、年内の利下げ開始が示唆されるとの見方もあっただけに、ノルウェークローネには上昇圧力が加わり、NOK/SEK も 8 月末以来の水準に上昇しました。

一方、リクスバンク(スウェーデン中銀)は25日の政策会合で0.25%の利下げ(3.50%⇒3.25%)を決定する可能性が高そうです。リクスバンクは前回8月20日の会合で「年内(残り3会合)に2、ないし3回の利下げを行う可能性がある」と表明していました。25日に利下げが決定されるとして、どのようなフォワード・ガイダンス(先行きの金融政策に関する示唆)が示されるか、要注目です。

リクスバンクがノルウェー銀行に先駆けて利下げを進めることで、両者の政策金利差(リクスバンク<ノルウェー銀行)は25年初めにかけて拡大する見通しです(その後は縮小)。そのため、NOK/SEKにはしばらく金融政策面から上昇圧力が加わりそうです。また、WTI原油先物価格が9月上旬に底打ちした形になっていることも(先行きは不透明ながら)、NOK/SEKにはプラスになるかもしれません。<西田>

今週の注目通貨ペア②: <米ドル/円 予想レンジ:138.000円~145.000円>

米ドル/円は16日に一時140円を割り込んで年初来安値をつけた後に反発しています。日銀の利上げ観測が後退していることに加えて、米長期金利(10年物国債利回り)が17日に23年6月以来となる3.60%割れを示現した後に反発していることが大きそうです。

米ドル/円と日米長期金利差の相関は今年5-6月に大きく崩れましたが、7月以降は再び正の相関を取り戻しています(※)。米国債のイールドカーブ(利回り曲線)は先週1週間に、短期部分(2年以下)が低下し、中長期部分(3年以上)が上昇しました。これは利下げ観測が強まる一方で、景気の先行きに対する市場の懸念が後退している可能性を示しています(インフレ期待や財政赤字懸念が高まるケースもありますが)。

※7月1日-9月20日の両者(日足)の相関係数は0.91と、強い正の相関を示しました。

今後、市場が予想するようなペースでFOMCが利下げを継続しても、長期金利が低下しない、あるいは上昇するならば、米ドル/円に対する下落圧力は限定的になるかもしれません。<西田>

今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ:1.08000NZドル~1.10500NZドル>

24日にRBA(豪中銀)の政策会合が開かれます。本稿執筆時点で会合の結果は発表されていませんが、政策金利は4.35%に据え置かれそうです。

25日発表の豪州の8月CPI(消費者物価指数)にも注目です。CPIの市場予想は前年比2.7%と、7月に開始された政府の電気料金補助の影響により、上昇率は8月の3.5%から鈍化するとみられています。月次のCPIがカバーする品目は四半期のCPIの3分の2程度であり、そのことに留意する必要があります。それでも、CPIの結果を受けて市場のRBAの金融政策見通し(早ければ年内に利下げが行われるとの予想)が変化するかもしれません。

24日の会合におけるRBAの声明や総裁会見がタカ派的な内容となり、またCPIで利下げ観測が後退する場合、豪ドル/NZドルには上昇圧力が加わりそうです。<八代>

今週の注目通貨ペア④: <メキシコペソ/円 予想レンジ:7.000 円~8.000 円>

26 日に BOM(メキシコ中銀)の政策会合が開かれます。その結果にメキシコペソ/円が反応する可能性があります。

BOM は前回 8 月 8 日の会合で 0.25%の利下げを実施。その時の声明では、「政策金利の調整(=追加利下げ)について議論できる可能性がある」との見方が示されました。

市場では、BOM は 26 日の会合で利下げするとの観測があります。実際に利下げすることが決定されて、さらに声明で 11 月以降(10 月は会合なし)の追加利下げが示唆されれば、メキシコペソ/円は上値が重い展開になりそうです。

メキシコでは 10 月 1 日にシェインバウム氏が大統領に就任します(任期は 6 年間)。新政権がメキシコ政治への懸念を強めるような政策…例えば選挙制度改革などを推進すれば、メキシコペソ/円には下押し圧力が加わるかもしれません。司法の独立性を脅かすとして市場が懸念していた司法制度改革はすでに 15 日に発効済みです。<八代>

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きてても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
